

「組織された資本主義」論と「金融資本論：「資本の集積集中」論と組織化

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上条, 勇 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9966

「組織された資本主義」論と『金融資本論』

——「資本の集積集中」論と組織化——

上 条 勇

- (1) 課題設定
- (2) 利潤率の均等化の法則と独占形成
- (3) 資本主義的集積過程と金融資本概念
- (4) 資本の集積集中と組織された資本主義
- (5) 金融資本の理論体系としての帝国主義論

(1) 課題設定

近年H.-U. ヴェーラやJ. コッカから西ドイツの比較社会史グループの学説が我が国に紹介され、彼らが国家独占資本主義という用語に対抗して用いる「組織資本主義」(Organisierter Kapitalismus)という概念装置が、注目を浴びるようになった。そのなかで、この概念の創始者であるヒルファディングの「組織された資本主義」論の再評価も、一部で語られている¹⁾。否定的にせよ肯定的にせよ、ヒルファディングの所論をこうしてまじめに検討しようという動きが見られるにいたったのは、現代資本主義分析を視座におく学説史・思想史研究の立場からすれば、歓迎すべきことである。

筆者も、古典的帝国主義論の学説史的評価と現代資本主義論の系譜の考察との研究上の接点を求める見地から、これまでヒルファディングの「組織された資本主義」論ひいては『金融資本論』執筆以後の彼の理論活動全体について、一連の論稿を発表してきた²⁾。そして、『金融資本論』と「組織された資本主義」論との理論的關係や「組織された資本主義」論の全体的な特徴などについて、たびたび論じてきた。しかし他方では、これまでの論稿では、ヒルファディングに関して問題別に個別的に論じてきたので、彼の「組織さ

れた資本主義」論が形成されるにいたる全体的な流れを明示しえていないという憾みも残されている。そこで小稿は、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の形成過程を凝縮した形で示すことを目的として、まず、「組織された資本主義」論と『金融資本論』との理論的關係について検討するものである。以下、本論にはいるまえに、この問題を考察するにあたっての視角なり視点なりを述べておきたい。

周知のように、『金融資本論』には、組織された資本主義に結びつくような叙述が散見される。我が国のこれまでの『金融資本論』研究においても、その流通主義的方法、紙幣論、総カルテル論、金融資本規定、恐慌論等のなかに、すでに「組織された資本主義」論的な側面がみられると指摘されてきた。筆者も、かつて、流通主義という決めつけを批判しつつも、『金融資本論』中に散見される組織された資本主義風の叙述を取り上げ、これらに貫く方法論的な問題点、有り体にいえばヒルファディング特有の弁証法理解や法則観に立ち入って検討したことがある⁴⁾。さらに、金融資本概念と組織された資本主義の關係についても論じておいた⁵⁾。ここでは、これらの研究を踏まえて、とくにヒルファディングが『金融資本論』でマルクスの「資本の集積集中」論をいかに具体的に発展させようとしたか、という論点に的を絞って、組織された資本主義の問題を検討するつもりである。

この点、最近の我が国におけるヒルファディング研究では、星野中氏に代表されるように、『金融資本論』のもっとも重要な課題が、マルクスの「資本の集積集中」論の具体的な発展にあることが指摘されている⁶⁾。保住敏彦氏は、この点、『金融資本論』には、信用理論、株式会社論、独占論、金融資本範疇論すべてに、マルクスの「資本の集積集中」論を発展させようというヒルファディングの意図が貫かれているとさえ強調している⁷⁾。確かに、『金融資本論』の序論でヒルファディングは、こう述べている。すなわち、「『近代』資本主義の特性をなす集積過程は、一方ではカルテルやトラストの形成による『自由競争の止揚』となってあらわれ、他方では銀行資本と産業資本とのますます緊密化する関連となってあらわれる」と⁸⁾。ここで注意すべきは、資本主義的集積過程が、たんにカルテルやトラスト、独占の形成をもたらすだけでなく、銀行資本と産業資本との関連を緊密化し、金融資本の成立をもも

たらずことである。つまり、結論を先取りしていえば、ヒルファディングにあっては、カルテルやトラストは資本主義的集積過程の一段階、金融資本はこの集積過程の頂点にあらわれる概念を意味していた。そして、彼の組織された資本主義は、独占や金融資本による資本主義的集積過程の高次元展開の歴史的傾向として展望されていたのである。以下、まず、ヒルファディングの独占形成論から検討をはじめたい。

1) 小稿では、ヒルファディングの所論については、とくに学説史的研究の立場を強調する意図から、「組織資本主義」ではなく、「組織された資本主義」という訳語を意識的に用いる。

なお、我が国における組織資本主義をめぐる動きとその文献については、拙稿「『金融資本論』と「組織された資本主義」論——方法論的考察——」（北大『経済学研究』第31巻第1号，1981年6月）121～125ページを参照。

2) たとえば、保住敏彦「ヒルファディングの組織資本主義論——その展開と特徴——」（愛知大『法経論集，経済・経営篇Ⅰ』第91号，1979年，同氏著『ヒルファディングの経済理論』梓出版社，1984年，第5章に収録）。

3) 最近発表した拙稿だけ、次に掲げておく。「ドイツ社会化運動とヒルファディング——『経済民主主義』への道——」（『金沢大学教養部論集・人文科学篇』第20号，1983年3月）「研究ノート」世界大不況下のヒルファディング」（同上，第21号，1984年3月）

4) 拙稿「『金融資本論』と「組織された資本主義」論」（注1）

5) 拙稿「ヒルファディング『金融資本』概念の再検討」（北大『経済学研究』第32巻第3号，1982年11月）

6) 星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本構造とその問題点」（内田義彦他編『資本主義の思想構造』岩波書店，1968年）

7) 保住前掲書（注2）第3章の五。

8) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Eingeleitet von E. März, Wien 1973, Bd. 1, S. 17. 林要訳『金融資本論』国民文庫版，(1)49ページ。以下，引用等については，本文中にページ数のみを示す。

(2) 利潤率の均等化の法則と独占形成

フレッド・エルスナーは、『金融資本論』のいわゆる「新版序文」で、こう述べている。

「ヒルファディングがカルテルやトラストを論じる一章で生産の集積をかえりみず、そのけっか資本主義的独占の発生する必然性を説明していないのは奇異に感じられる。⁹⁾」

エルスナーのこの解釈は、ひと頃非常に大きな影響力をもっていた。今日でも、たとえば保住敏彦氏は、ヒルファディングが生産の集積から独占の成立を説いていないという指摘を行なっている¹⁰⁾。しかし、ヒルファディングには生産の集積に関する言及がないという超越的な批判には、いささか疑問が残る。第一に、ヒルファディングが『金融資本論』を執筆したときには、そもそも生産の集積という概念があまり知られていなかったことを考慮しなければならない。だから、我われは、ヒルファディングが『金融資本論』で生産の集積に近い内容を表わす言葉を用いていないか、と問題を立てなければならないのである。この観点からすれば、ヒルファディングが独占の成立を説明するさいに用いた「固定資本の巨大化」とか「生産規模の拡大」(Bd. 2, S. 253, (2)15ページ)あるいは「産業における集積」(Bd. 2, S. 256, (2)19ページ)という言葉をもう少し重視すべきであろう。さらに、ヒルファディングが、企業の創立の際に「絶対的に多額の資本がいる」(Bd. 2, S. 250, (2)12ページ)と述べていることも、これに関連して注目される。前述のごとく星野中氏がすでに指摘しているように、ヒルファディングには、マルクスの「資本の集積集中」論を具体的に発展させようという明確な意識があった。そして、結論を先取りしていえば、ヒルファディングは、その際、貨幣資本の集中や所有の集積と生産における集積との区別や分離に気がつき、この点に注目しつつマルクスの考えを発展させようと腐心していたと考えられる。ヒルファディングにあっては、「資本の集積集中」論は、様々のレベルで個別的具体的に展開されている。「固定資本の巨大化」や「生産規模の拡大」という言葉も、「生産の集積」概念に連なるものとしてみるべきであろう。ここでは、まず、ヒルファディングが、固定資本の巨大化という言葉を用いて、いかに独占の形成を説明したかについて、検討したい。この点、ヒルファディングの説明を要約すれば、次のごとくである。

資本主義生産の目的は利潤であるが、この利潤をできるだけ高めようという個々の資本家の「主観的努力」は、平均利潤率をうちたてる傾向をもって

いる。この利潤率の均等化は、互いに競争する諸資本の不断の流出入によってもたらされる。ところが、技術の発展がもたらす固定資本の巨大化は、この資本の流出入を妨げ、こうして利潤率の均等化の障害となる。その際、新たな投資にあたって生ずる障害は、株式会社制度に基づく資本の「動員と同時に発展する資本の結合」によって除去される。それに対して、固定資本の巨大化した生産部門からの資本の転出は、きわめて困難である。とりわけこの生産部門では、新設の経営の生産規模が巨大であり、その結果、一挙に生産量が高められることになる。かくして、市場の吸収能力に生産が即応することは困難となる。過剰な生産のもとで展開される巨大な対等者同士の闘争は、この部門で長期にわたって利潤率の平均以下への低下をまねく傾向を強める。この作用がもっとも強く現われるのは、重工業である。他方で、所有資本量の少ない小売り商業や小資本主義生産などの諸部面では、どっと資本が押し寄せる結果として、別の理由から、利潤率の低下傾向が生まれる。「資本主義的發展の両極で、まったくちがった原因から、平均以下への利潤率低下の傾向が生まれる」。この傾向は、資本力の充分に強いところでは、それを克服する反対傾向を呼び起こす。「この反対傾向は、ついに自由競争の止揚にみちびく」。(Bd. 2, S. 246~256, (2)5~18ページ)

以上のように、ヒルファディングは、資本主義の発展にとまなう固定資本の巨大化が、資本の自由移動を困難にし、利潤率の均等化法則の貫徹を妨げ、固定資本の巨大化した生産部門などで利潤率の低下の傾向をうむと述べる。そして、この傾向に対する反対傾向として自由競争の止揚すなわち独占の形成を理論的に説明している。その結果、あたかもヒルファディングが、利潤率の均等化の法則と一般的利潤率の傾向的低落の法則の二つを結びつける形で、独占の形成を説いているかのようにみえる。こうして、ヒルファディングがとくに一般的利潤率の傾向的低落の法則を彼の方法的な基軸にしたとか、¹¹⁾この法則を基底において独占の形成を論じたという解釈が生じた。とくに後者についてみれば、保住敏彦氏は、レーニンが『資本論』第一巻の資本蓄積法則から独占形成を説明したのに対して、「他方ヒルファディングの場合は、『資本論』第三巻の平均利潤率の傾向的低下法則を用いて」独占形成の説明がなされた¹²⁾と指摘している。ところが、保住氏は、具体的に説明する段にな

ると、ヒルファディングが、「利潤率の平均以下への低下を独占により克服したいという産業資本の利害関心を主軸と」して、独占形成を考えた述べている。この点、我われは、独占形成の際にヒルファディングが考慮したのは、一般的利潤率の低下ではなく、特殊利潤率の平均以下への低落であると厳然と区別して考えなければならない。はっきりいえば、独占形成の際に、ヒルファディングがマルクスの一般的利潤率の低下法則をもちだしたとはいえず、したがって、ヒルファディングが、利潤率の均等化法則と利潤率の傾向的低落の法則を結びつけて、独占形成を論じたと解釈することはできない。ヒルファディングは、あくまでも、「生産の集積」概念に対応する「固定資本の巨大化」や「生産規模の拡大」という事実を軸として、利潤率の均等化の障害がもたらす巨大固定資本産業部門における特殊利潤率の低下に対する「防衛」や克服策として、独占形成論を展開しているのである。ヒルファディングは、結局、利潤率の均等化法則との関連で独占形成を説明している。この確認は、彼の「総カルテル」論を説明するうえで重要である。この点、もう少し立ち入って検討したい。

ヒルファディングは、独占形成によってもたらされるのは、「利潤率の不平等を永続的に形成する傾向」(Bd. 2, S. 256, (2)18ページ)であると述べている。つまり、独占形成は、独占的高価格の設定によって、一転して、巨大固定資本産業部門において、平均以上の高利潤率を獲得する道を切り拓くのである。したがって、独占形成によって、利潤率の均等化の障害は克服されなければかりか、かえって強められる。ヒルファディングは、この障害の克服を別の道に求めなければならない。そこで彼は、利潤率の不平等が、「生産諸部門の区分の除去によってのぞかれることになる」(Bd. 2, S. 256, (2)18ページ)と述べている。すなわち、彼は、「異部面的結合」つまりコンビネーションをもち出している。しかし、利潤率の不平等を除去するものとして彼が期待するコンビネーションも、利潤率の不平等を「ただ連合した諸企業にとってだけ消滅」させるにすぎない。その結果、奇妙なことに、「利潤率の均等化の障害とその克服」(傍点は筆者)という表題にもかかわらず、第11章では、障害の克服は、示されていないのである。それでは、どこで「克服」が示されているのだろうか？実は、第15章「資本主義的独占の価格決定・

金融資本の歴史的傾向」のなかなのである。

ここで、ヒルファディングは、マルクスの価値法則が、資本主義社会では、利潤率の均等化法則を通して（のみ）貫かれると考えている。ところが、独占価格は、彼によれば、客観的な法則としてではなく、「心理的・主観的」につかみうるにすぎない。だから、「マルクス集積理論の実現である独占的結合は、これによってマルクス価値論の止揚となるようにみえる。」(Bd. 2, S. 313, (2)94ページ)

それでは、ヒルファディングは、この難問にどう答えたのだろうか？実は、彼は、利潤率の均等化の新たな貫徹形態を求めることによって、この問題を処理している。

ヒルファディングによれば、「利潤率の同一水準への均等化は、資本の移動によってはできない」。「均等化は、自己のカルテル化によって高められた利潤率に加わるか、コンビネーションによって高められた利潤率を排除する〔消滅させる〕かによらねば不可能である。」(Bd. 2, S. 316, (2)96～97ページ)

ヒルファディングは、このように、資本の移動による「利潤率均等化への道は、袋道である」ために、利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態を求め、それをコンビネーションやカルテルの波及化に見出している。すなわち、カルテル形成は、自らの利潤率を高め、利潤率の高位平準化を部分的に達成し、コンビネーションは、利潤率の差異を部分的に解消するのである。

ところで、ヒルファディングは、このカルテルの波及化過程の一階梯を捉えて、カルテル化産業部門のグループと非カルテル化産業部門のグループで、平均利潤率がそれぞれ別々の形で形成されるという説明をも行なっている。この説明は、カルテル価格論として興味深い論点を提供している¹³⁾。しかし、ヒルファディングは、如上の事態が、「カルテル化の進展が、なんらかの原因によって妨げられている」特殊ケースを想定したものであり、「一時的にすぎない」と片づけている (Bd. 2, S. 316～317, (2)97～98ページ)。彼は、利潤率の均等化の新たな貫徹形態として、あくまでもカルテルの限りなき波及化のプロセスを考えていた¹⁴⁾。そして、その延長線上に総カルテルの形成を述べてしまうのである。

つまり、ヒルファディングは、「カルテル化には、絶対的な限界はない」(Bd. 2, S. 321, (2)104 ページ)として、カルテル化の極限において、総カルテルの形成を説いている。彼によれば、総カルテルが成立すると、価値対象性が消滅し、貨幣も必要としない「敵対的で意識的に調整された社会」、事実上組織された資本主義が到来するのである。ヒルファディングにあっては、利潤率の不均等が完全に消滅するのは、この総カルテルの成立した段階においてであると想定されていた。とはいえ、総カルテル段階では、価値対象性も貨幣も消滅してしまっている。すなわち、利潤率の均等化法則そのものがもはや意味をなさなくなっている。したがって、我われは、ヒルファディングが利潤率の均等化法則の新しい貫徹形態を論証しえたとは、認めがたい。

以上、ヒルファディングは、固定資本の巨大化や生産規模の拡大——生産の集積に事実上対応する——が障害となり攪乱を起こした利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態にあまりにこだわりすぎたために、カルテルの波及化の極限において、総カルテルの形成に言及するにいたった。おそらくヒルファディングの動機としては、ベーム・バヴェルクやベルンシュティンによるマルクス価値論批判に対して、価値論をこねまわすことによってではなく、「近代的競争の理論」の展開によって積極的に答えるという意図が基底にあったのだろう。しかし、その結果、彼は、独占による「自由競争の止揚」ひいては「競争の止揚」傾向を一面的に強調するにいたった。彼は、独占が競争と対立・軋轢を起こす形で存在すること、むしろ独占が生産の集積の高度な発展段階に対応した競争の新たな態様であることを理解しえなかった。

このように、ヒルファディングの総カルテル論は、独占段階に対応した利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態を求めるという彼の動機に根ざしていたといえる。そのみではない。総カルテル論は、「集積」の極限として想定されていることも看過できない。そもそもカルテルそのものが、ヒルファディングにあっては「集積」の新たな形態として把えられているのである。次に、この点、簡単に検討しておきたい。

これまで説明してきたように、ヒルファディングは、「近代」資本主義の集積過程を具体的次元で考察するという課題を、第一に、カルテル・トラス

トの形成による「自由競争の止揚」を説明することによって果たした。その際、彼は、独占の形成を説明するにあたって、固定資本の巨大化や生産規模の拡大を鍵概念とすることによって、あいまいな形ではあるが、集積過程の具体化をすでに試みている。ヒルファディングは、これに加えて、「部分的結合」と集積の関係について、こう述べている。

「部分的結合は、集積のすすんだ一段階を意味する。この結合は弱小企業の根絶による従来の集積形態とは違うが、この違いは、このばあい経営結合や企業結合が必ずしも同時に所有結合をとまわらない点にある。」(Bd. 2, S. 312, (2)92ページ)

つまり、ヒルファディングは、ここで、「所有結合」をとまわらない新しい集積形態として「部分結合」を捉えているのである。彼によれば、カルテルと「部分結合」の違いが価格支配力をもつか否かにあるのだから、「部分結合」でいわれたことは、カルテルにも妥当する。カルテルの形成を頂点とする新しい集積の動きについて、ヒルファディングは、別の箇所でも、こうも述べている。

「こうした銀行干渉は、産業的集積の発展方向にある一過程を促進し、容易にする。だが、それは違った手段でやるのである……従来は競争戦の結果だった所有の集積がさしあたりは起こらない。他の工場の所有者は収奪されるのではない。所有の集積なしに経営または企業が集積されるのである。ちょうど取引所で経営の集積なしに純然たる所有の集積がなされるように、いまや産業では所有の集積なしに経営が集積されるのだ。これは所有の機能が生産の機能からますます解放されてきたことの明白な表現である。」(Bd. 2, S. 268f, (2)35～36ページ)

すなわち、ヒルファディングは、カルテルが資本所有の集積をとまわらない経営や企業の集積といった「集積」の新しい形態を意味すると明確に述べているのである。この点、彼が資本所有の集積と経営や企業の集積の区別・分離を述べ、所有機能から生産機能が解放される傾向を指摘していることが注目される。これについては、株式会社論のところで、一度考察されている。我われは、ヒルファディングの金融資本概念を考察する際に、この問題に立ち帰ることになろう。ここでは、結論的に、ヒルファディングが、独占を「競争

の新たな形態」と把えることよりも、「集積の新たな形態」とみなすことに関心をもち、組織された資本主義へと向かう「集積」の限りなき前進の一階梯として位置づけていることを確認しておきたい。

- 9) フレッド・エルスナー「新版序文」(林要訳『金融資本論』国民文庫版) 15ページ。
- 10) 保住敏彦, 前掲書(注3), 146ページ。
- 11) 降旗節雄『帝国主義論の史的展開』現代評論社, 1972年, 134~138ページ。
- 12) 保住敏彦, 前掲書, 33ページ。
- 13) これについては, 大泉英二「独占価格・独占利潤論」(松井安信編著『金融資本論研究』北海道大学図書刊行会, 1983年第三篇(2)の2)を参照。
- 14) スウィージー『資本主義発展の理論』都留重人訳, 新評論, 1967年, 336ページ。

(3) 資本主義的集積過程と金融資本概念

我われは、ヒルファディングの独占形成論や独占理解において、いかに資本主義的集積過程の論理が貫いているかをみてきた。集積の論理は、後の金融資本のなかにも貫徹されている。この点、彼はこう述べる。

「資本主義的産業の発展は、銀行業における集積を発展させる。集積された銀行制度は、それじしんが重要な一動力となって、カルテルやトラストにおける資本主義的集積をその最高段階にいたらしめる。」(Bd. 2, S. 306, (2) 85ページ) 銀行における集積と産業における集積のこの相互的な進展は、結局、金融資本の成立をもたらす。そして、歴史的傾向からいえば、「一般的カルテルの成立への傾向と中央銀行の形成への傾向とが合致し、両傾向の結合から、金融資本の強大な集積力が成長する。」(Bd. 2, S. 322, (2)105ページ)

つまり、ヒルファディングは、金融資本が、産業における集積と銀行における集積の相互的な進展の上に立ち、両者を統一することによって、より高次の集積を実現するものであると考えている。換言すれば、金融資本は、資本主義的集積過程を総括する位置にある。それでは、金融資本の集積力は、どのように発揮されるのだろうか?これを明らかにするためには、ヒルファ

ディングの金融資本概念の性格を少し立ち入って説明しなければならない。¹⁵⁾

ヒルファディングは、長期的に固定化される形で「現実に産業資本に転化されている銀行資本したがって貨幣形態の資本」、換言すれば「銀行が処理し、産業資本が充用する資本」を金融資本と名づけている (Bd. 2, S. 309, (2)89ページ)。ヒルファディングの金融資本概念の意味は、この「定義」では多少扱えがたいが、ふつう銀行が産業を支配する形でなされた銀行資本と産業資本の結合をその内容とすると理解されている。かかる理解は、誤まりとはいえないが、いささか表面的にすぎるといわざるをえない。我われは、ヒルファディングが、どんな意味をこめて、このような定義を行なうにいったのか、その筋道を具体的に明らかにする必要がある。

ヒルファディングは、固定資本の巨大化にともなう銀行と産業との関連の緊密化に、金融資本の成立をもたらす基本的契機を見出している。つまり、——生産の集積に対応する——固定資本の巨大化は、ここでも重要な意味をもっているのである。具体的にいえば、銀行は、固定資本の巨大化にともなう産業の要求に答えるために、固定資本向けの貸付、つまり固定資本信用の供与をますます増大せざるをえない。そして、銀行は、この要求に答えるために、自ら集積することを強られる。かくして、産業における集積と銀行における集積は、相互的に進展するのである。

ところで、固定資本の価値は、流動資本とは違い、長期にわたって徐々に還流する性格をもつ。したがって、固定資本信用は、長期信用を意味し、銀行は、「その資本のますます多くの部分を産業に固定せざるをえない」。しかし、特定企業への長期にわたる資本の固定化は、銀行資本にとって、その性格上、自己否定を意味すると、ヒルファディングは考える。つまり、「これによって銀行は、ますます多く産業資本家となる」。このことは、銀行が株式会社に直接共同出資する場合のみならず、固定資本信用のレベルでも言うことができる。その際、社会的に遊休貨幣資本を集積し、種々の産業にこれを配分するといった銀行の社会的機能からして、銀行の資本は、流動性を保つこと、貨幣資本の形態を保つことを要求される。産業に長期的に固定された銀行資本のこの流動性の回復を保障するものは、実は、株式の発行と流通による資本の動化である。この動化は、産業資本の動化であるのみでなく、同

時に固定資本信用として供与された銀行資本の流動化でもある。株式会社と証券市場つまり株式会社制度のうえになりたつ如上の二重の意味での資本の動化のメカニズムに支えられて、銀行は、産業に投下したその資本が「つねに貨幣形態を保って」いると考えることができる。資本の動化は、銀行が株式会社に共同出資し株主になった場合であっても、銀行をして「貨幣資本家」としての地位を保たせる。つまり、銀行は、株式を随時売却できることによって、その資本を、「貨幣資本、利子生み資本の形態で投下しているのであって、いつでも貨幣形態で回収することができるのである」。こうして、銀行は、固定資本信用の形で資本を貸し付けようと、直接株式資本の形で産業に資本投下しようと、その資本の「貨幣形態」を保つ、換言すれば、流動性を保障されていると考えることができる。銀行は、産業資本家となると同時に、貨幣資本家の地位を保つことができる。

ヒルファディングは、以上のように、いつでも貨幣形態で回収できる形で、しかも多くの部分産業に長期的に固定させる仕方で、「現実に産業資本に転化されている銀行資本したがって貨幣形態の資本を金融資本」と名づけている。このことから、ヒルファディングの金融資本が、銀行による産業支配という形で銀行資本と産業資本が結合したものであると言ってしまうものではないことがわかる。むしろ、それは、利子生み資本と信用制度の高度な展開のうえになりたっている。ここでは、ヒルファディングが、金融資本を「貨幣形態の資本」と考えていることに注目したい。これは、どういう意味をもっているのだろうか？この意味を理解する鍵は、ヒルファディングの次の叙述に見出される。

「金融資本においては、いっさいの部分的な資本諸形態が全体性に統一されて現われる。金融資本は貨幣資本として現われ、そして事実上、貨幣資本のG-G'なる運動形態、つまり貨幣を生む貨幣、すなわち資本運動のもっとも一般的な、もっとも把えどころのない形態をもつ貨幣資本として、それは貸し付け資本と擬制資本との両形態で生産資本家に融通される。」(Bd. 2, S. 322, (2)105ページ)

つまり、ヒルファディングは、ここで、金融資本の実体が、「貸し付け資本と擬制資本の両形態で生産資本家に融通される」貨幣資本であると述べて

いる。そして、 $G-G'$ 運動を通じて銀行資本・産業資本・商業資本を統一している貨幣資本を、金融資本と呼んでいる。ヒルファディングによれば、貨幣資本は、銀行資本の構成部分をなすのみでなく、産業や商業に貸し付けられ固定化されることによって、産業資本と商業資本の構成部分となる。すなわち、貨幣資本は、銀行資本・商業資本・産業資本の共通の構成部分、つまり共通項をなす。産業等に固定された貨幣資本は、資本の動化、現実機能資本と株式擬制資本への資本の二重化メカニズムに支えられて、その利子生み資本形態を保つことができると考えられる。このような資本の動化や二重化のメカニズムに支えられ、産業資本・銀行資本・商業資本を、これらの共通の構成部分になることによって統一する貨幣資本（ここでは事実上利子生み資本）が金融資本である。結論的にいえば、ヒルファディングは、固定資本の巨大化とこれに対応した固定資本信用の拡大、それに株式会社制度における資本の動化が広くみられる資本主義の発展段階に、貨幣資本（利子生み資本）が、金融資本としての新たな質を獲得するにいたったと考えるのである。つまり、彼は、金融資本が利子生み資本のいわば「最高」に発展した形態であると理解していたといえよう。

ところで、ヒルファディングのこのような考えからすれば、金融資本は、産業資本や商業資本の一部を構成する部分的な存在だということにならないだろうか？事実、ヒルファディングは、「産業に充用される資本のますます多くの部分は金融資本である」(Bd. 2, S. 309, (2)89ページ)と述べており、金融資本が産業資本を構成する部分的存在であるという見解を自ら示している。そうであるならば、当然次のような疑問が生ずる。すなわち、このような「部分的存在」にすぎない金融資本は、それぞれ独立の企業をなす産業資本や商業資本を組織的に統一する力を、どのようにしてもつのだろうか、と。ヒルファディングじしんはこれに明快に答えているとはいえないが、この点、一応次のように解釈されよう。

つまり、固定資本の巨大化に対応した固定資本信用の拡大は、特定銀行と産業の特定企業の信用関係の固定化や恒常化をもたらす。このような関連のもとで、遊休貨幣資本を社会的に集積する機関、固定資本信用の供与者及び大株主として所有資本家を代表する銀行は、「人的結合」などを通じて、産

業を支配する地位につく。金融資本による組織的統一は、こうした支配を通じて貫徹されるのである、と。

要するに、ヒルファディングにあつては、金融資本による諸資本の統一は、個々の企業の相対的な独立性を止揚するものではなく、固定資本信用の供与者及び大株主として所有資本家を代表する銀行による産業の支配を通して貫徹されるといえよう。これは、株式会社制度の次のような仕組みに基づいている。

つまり、株式会社は、資本の機能と資本の所有の分離をもたらす。「……株式制度の拡大につれ、経済的發展は所有運動の個人的な偶然性から解放され、この所有運動は株式会社の運命にではなく株の運命に現われる。だから企業の集積は所有の集中よりも急速に起こりうる。この二つの運動は、それぞれじしんの法則をもっている。だが、どちらにも集積傾向がある……産業的集積運動の所有運動からの分離は重要だ。というのは、これによって前者はますます技術的経済的諸法則にしたがいさえすればよくなって、個人的所有の壁からは独立するからである。同時に所有の集積ではない産業的集積は、所有の運動によって、またそれと同時に生まれる集積及び集中とは区別されなければならない。」(Bd. 1, S. 168, (1)249～250ページ)

ヒルファディングは、このように株式会社制度における資本所有と機能の分離のもとで、「産業的集積運動の所有運動からの分離」が生ずると述べている。その結果、産業的集積運動は、「個人的所有の壁」から独立し、技術的経済的諸法則に従って展開される。他方、「所有の集積過程は独立に、やはり取引所で行なわれる」(Bd. 1, S. 190, (1)276ページ)。ところが、ヒルファディングによれば、取引所の地位は、大銀行の進出によって大幅に後退する。社会の遊休貨幣資本を集積し処理する大銀行は、かくして所有の集積運動を自らのうちにとりこむ。銀行は、所有資本家を代表するものとして、産業に対して支配的地位につく。ヒルファディングは、こうして、金融資本による銀行資本・産業資本・商業資本の組織的統一は、株式会社における資本の所有と機能の分離がもたらす産業的集積と所有の集積の分離を背景にして、所有の集積に基づき、銀行が産業を支配する形で、貫かれると考えている。産業における独占化は、所有の集積をとまわらない経営や企業の集積と

いう形で進行する。だが、大銀行は、所有の分散化傾向のなかで所有の集積を体現し、支配の集中に基づき、それ自体としては所有の集積をとまわらない産業の集積を体現する産業の独占化を統括し、そのことによって集積のより高次の展開を示すのである。結論的にいえば、金融資本は、産業の機能から分離した所有の独立運動の結果として現われる。そして、この所有の独立運動を通じての銀行による産業の支配に基づき、資本主義の組織化を、理論的には極限まで押し進めるのである。¹⁶⁾

15) 以下の考察は、拙稿「ヒルファディング『金融資本』概念の再検討」(注6)に基づき、かつこれを補足したものである。

16) したがって、中村太和氏の次のような指摘は、正鵠を射ていない。

「ヒルファディングにおいては、所有を通じた支配が、そのまま機能の問題に移しかえられ、金融資本における所有と機能の再統一、生産の組織化という論理が色濃くみられることが最大の問題点であろう。」(松井安信前掲編著 著 13) (2)の3, 213ページ)

(4) 資本の集積集中と組織された資本主義

これまで述べてきたように、ヒルファディングは、「近代」資本主義の集積過程の具体的な現われとして、カルテルやトラストさらには金融資本の形成を説明した。我われは、ヒルファディングのこうした説明の延長線上に、彼の組織された資本主義の理論的基礎を見出すことができる。

まず、ヒルファディングは、固定資本の巨大化といった障害にぶつかった利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態を求めて、カルテルの波及化プロセスを描き、産業的集積の極限として、総カルテルの形成に論及している。したがって、ヒルファディングが利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態にこだわったこと、この新貫徹形態を求めるあまり、「カルテル化には絶対的な限界はない」と述べて、カルテルの波及化過程すなわち産業的集積の極限までの進行を描いたことに、組織された資本主義への彼の第一の道筋が見出される。つまり、ヒルファディングは、その結果、競争の新たな形態でもある独占の意味をつかめず、競争の止揚傾向を一面的に強調してしまう。この点、より重要なのは、第一の道筋を包括しつつ展開されるヒルファディングの「集積」

論である。これまでのヒルファディング研究では積極的に指摘されることはなかったが、ヒルファディングには、マルクスの「資本の集積集中」論を具体的・重層的に発展させようという意図がみられる。箇条書き的に彼のこの意図を示すならば、次のごとくである。

- ①所有の集積と不可分な産業の集積
- ②銀行における遊休貨幣資本の集積
- ③産業の集積と並行した銀行の集積
- ④固定資本信用の拡大にともなう銀行の集積
- ⑤銀行の集積の極限としての中央銀行の形成
- ⑥株式会社制度における所有の集積と経営の集積の分離、そして所有の集積をともなわない経営の集積の展開
- ⑦固定資本の巨大化、生産規模の拡大、必要資本量の巨大化
- ⑧カルテルなどにおける所有の集積をともなわない産業の集積の新たな形態
- ⑨産業の集積の極限としての総カルテルの成立
- ⑩産業の独占化傾向のもとでの銀行の集積と産業の集積の相互的促進
- ⑪銀行資本・産業資本・商業資本の統一としての金融資本の成立
- ⑫総カルテル形成への傾向をもつ産業の集積過程と中央銀行形成への傾向をもつ銀行の集積過程を「合致」させ結合することによる「金融資本の強大な集積力」の成長
- ⑬金融資本の量的発展による「社会経済の組織化の問題」の解決

以上の箇条書き的なまとめから、我われは、ヒルファディングが彼なりにマルクスの「資本の集積集中」論を具体的・重層的に発展させようとい意図していたことを読みとることができる。そもそも倉田稔氏が既に指摘しているように、『金融資本論』執筆の彼の動機は、ベルンシュティン修正主義批判にあったし、この批判のためには、「資本の集積集中」論を具体的に発展させることが不可欠の課題であった¹⁷⁾。しかし、その際、注意を要するのだが、ヒルファディングにあっては、資本の集積 (Konzentration) と集中 (Zentralisation) の概念的区別がはなはだあいまいであった。確かに、第2篇第7章「株式会社」のなかにある一注で、彼は、集積と集中との概念的区別について言及はしている (Bd. 1, S. 168, (1)250ページ)。とはいえ、実

際上『金融資本論』では、ほとんどもっぱら集積という言葉が用いられており、ほんとうは集中とすべきところでも用いられている。また、ヒルファディングは、資本の集積集中ではなく、産業の集積とか銀行の集積、企業や経営の集積、所有の集積という言葉をもっぱら用いている。これは、概念使用上の混乱をもたらす難点をもっているが、他方で、資本の集積集中と生産の集積の分離・区別といった事実ヒルファディングが気づき、これを彼なりに理論化しようと努力した結果でもあったと考えられる。だから、『金融資本論』では生産の集積が無視されているといった超越的な批判は、無内容であるし、誤まってさえいるのである。

それはともあれ、『金融資本論』でヒルファディングは、金融資本を頂点とする形で、「資本の集積集中」論の具体化をはかっている。その結果、彼は、金融資本を頂点とする資本主義的集積過程の低次から高次への展開の一階梯に独占を位置づけるにいたっている。つまり、独占は、それじしん集積の新たな段階を体現し、集積の最高段階としての金融資本の論理に吸収されてしまっている。そのために、ヒルファディングにあっては、例の利潤率均等化法則の新貫徹形態としてのカルテル波及化の論理とあいまって、独占は、競争の止揚傾向を一面的に体現するものとなり、資本主義の組織化を一面的に促進するものとなっている。したがって、独占が競争を排除するものではなく、むしろ競争と対立・矛盾・軋轢を起こす存在であり、競争体制の新たな形態というほどのものであること、したがって、資本主義的計画化組織化がいかに不合理で矛盾にみちたものであるか、が看過されるにいたったのである。

独占理解に関するヒルファディングのこの欠陥は、金融資本のなかにも移入され、そこで増幅作用を起こしている。すなわち、金融資本は、銀行資本・産業資本・商業資本の統一として、資本主義の組織化や計画化を包括的に体現することになる。つまり、金融資本の量的発展は、資本主義的集積の高次な進展を意味し、それと同時に資本主義の組織化や計画化の高度な展開を意味する。ヒルファディングは、「金融資本の歴史的傾向」において、この量的な発展や組織化を一面的に強調し、「社会経済の組織化の問題が金融資本そのものの発展によってますますよく解決されることになる」と結論するに

いたったのである (Bd. 2, S. 323, (2)106ページ)。資本主義の組織化傾向は、周知のように、『金融資本論』の最終章では、こう述べられている。

「金融資本は、社会的生産の支配権を少数のもっとも強大な資本諸団体の手にますます多く握らせる。それは生産の指導を所有から分離して、生産を資本主義の内部で達成されうるギリギリの点まで社会化する……」

金融資本は、その傾向からいえば、生産に対する社会的管理の樹立を意味する。だが、それは、敵対的形態における社会化である。」(Bd. 2, S. 503, (2)336ページ)

ヒルファディングは、このように金融資本における生産の社会化、生産の社会的管理の樹立を述べている。彼は、また、総カルテル論のところでは、金融資本の発展の極限について、「金融資本は、それが完成される時には、その発生した培養土から引き離される、すなわち「意識的に調整される社会」にいたると指摘している (Bd. 2, S. 322, (2)105ページ)。金融資本の完成形態に対応する「意識的に調整される社会」とは、いうまでもなく組織された資本主義の社会である。

こうして、『金融資本論』では、金融資本の完成形態という形で、組織された資本主義が展望されている。したがって、我われは、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の理論的基礎は、すでに『金融資本論』のなかで与えられていると結論しうる。しかし、注意すべきことに、それだからといって、我われは、『金融資本論』を「組織された資本主義」論と同一視することはできない。せいぜい、『金融資本論』が、「組織された資本主義」論に結びつく理論的性格をもっていただというにとどまる。『金融資本論』では、むしろ、「金融資本の完成形態」は、金融資本の発展の極限として、実現性のない、抽象的で純理論的な仮定として、言及されていたのにすぎない。最後に、この点、立ち入って確認しておきたい。

17) 倉田稔『金融資本論の成立』青木書店1975年第1章を参照。

(5) 金融資本の理論体系としての帝国主義論

筆者は、かつて、「『金融資本論』は、金融資本の完成形態を基軸とする

『組織された資本主義』論ではなく、組織化の論理に限界を画し、金融資本による利潤追求運動から帝国主義を分析する、金融資本の理論体系としての帝国主義論であった¹⁸⁾と述べた。小稿で、これまで検討してきたように、『金融資本論』は、すでに「組織された資本主義」論にかなり引きつけられる理論構造をもっていた。にもかかわらず、これを「組織された資本主義」論と決して同一視すべきではない。これは、いかなる理由からであろうか？その理由は、『金融資本論』の全理論体系の特徴を取りあげることによって明らかにされる。

いうまでもなく、『金融資本論』は、世界戦争への危険性を絶えずはらむ帝国主義的領土拡張運動を理論的に分析することを意図した、帝国主義論の先駆的な体系であった。その目的は、帝国主義及び帝国主義戦争との関連で、社会主義的変革の展望を描き出すことにあった。既に我が国のヒルファディング研究で明らかにされているように、ヒルファディングは、その際、ベルンシュタイン修正主義に対する批判を念頭においていた。

ベルンシュタイン修正主義は、周知のように、マルクスの「資本の集積集中」論や恐慌論それに窮乏化論を集中的に批判したものであった。かかる修正主義に対して帝国主義分析の具体的な次元でマルクスを擁護することが、『金融資本論』の重大な課題をなした。注意を要するが、このことから、ヒルファディングの主要関心は、「資本の集積集中」論にすべて集中したわけではない。この点、ヒルファディングは、金融資本の完成形態において実現される資本集中の極限をあげつらうことによって、社会主義を展望したのではない。むしろ、金融資本による集積集中の進展は、彼にあっては、社会主義の物質的客観的諸条件を準備し、さらには、少数資本貴族による経済的・政治的独裁をプロレタリアートの眼前に現出させ、彼らの政治闘争の目標を明確化させるものであった。その意味で、それは、ヒルファディングの描く社会変革の重要な一構成部分をなしていた。しかし、我われは、他方で、ヒルファディングがもう一つの重要な側面、すなわち恐慌や帝国主義戦争の問題をどう捉え、これと集積集中や社会変革の展望の問題とをどう統一的に把握していたか、ということを見落とすことはできない。金融資本の完成形態と組織された資本主義の論理は、それが純粋に貫徹すると、恐慌論や帝国主

義戦争の論理と抵触し、衝突する。ヒルファディングは、この問題をいかに処理したのだろうか？

ヒルファディングは、この点、実は、「金融資本の完成形態＝組織された資本主義」の段階が、現実には到来しえない、「死んだ抽象」にすぎないという形で、この問題を解決したのである。そもそも、組織された資本主義に対応する意味での金融資本の完成形態は、彼にあっては、現実性のない、純理論的な仮定にすぎないものとして、軽い気持ちで述べられていたにすぎない。こう言ったからといって、彼の社会変革構想には何らさしきわりはない。むしろ、社会変革の問題にとっては、金融資本による資本主義的社会化が、ベルリン六大銀行の掌握を通して「社会主義政策の発展を非常にたやすくする」ということを確認するだけで十分なのである。かくして、我われは、ヒルファディングの『金融資本論』体系の結節点として、第4篇の恐慌論における次のような叙述を見出す。

「それ自体としては総生産を指導し、したがって恐慌をなくするような総カルテルを、経済的には考えることもできよう。だが、このような状態は、社会のおよび政治的には一個の不可能事である。というのは、このような状態は、これによって極端化される利害対立という暗礁にのりあげざるをえないからだ。」(Bd. 2, S. 402f, (2)205ページ)

このように、ヒルファディングは、ベルンシュタイン修正主義による恐慌解消論を批判するために、総カルテルの形成が「社会的及び政治的には一個の不可能事である」と述べている。「社会的及び政治的に」不可能事とは具体的に何をさしているかは、ここでは説明されていない。が、その際、ヒルファディングが「経済的に」不可能事と述べていないことが注目される。つまり、ヒルファディングは、資本主義的集積過程の高次な進展として独占による競争の止揚傾向を一面的に強調する彼の独占理解からいって、総カルテルの形成が不可能であることを、経済学的に説明できないでいるのだ。我われは、この事実、既に「組織された資本主義」論にかなりひきつけられた『金融資本論』における彼の「悩み」を見出す。彼が、第三篇「金融資本と自由競争の制限」ではなく第四篇の恐慌論で敢えて総カルテルの形成を否定したのも、こうした理由からであろう。

とはいえ、その反面、我われは、ここで、ヒルファディングが、組織された資本主義にいたる資本主義的組織化や社会化の一面的な論理に基づき、社会変革を直線的に展望しているのではないことをうかがい知る。すなわち、彼は、恐慌論において、資本主義的組織化の進行に歯止めをかけ、総カルテルや組織された資本主義が現実性のない、いわば「死んだ抽象」であることを示すことによって、第5篇における「帝国主義」論の展開へと、彼の金融資本の理論体系を橋渡ししている。恐慌論における総カルテル成立の否定は、むしろ、同時に「金融資本の完成形態」の不成立をも意味している。そうでなければ、ベルンシュタイン修正主義批判を企てるヒルファディングの目的が貫かれず、総カルテル不成立を述べた叙述全体が無意味なものとなろう。

事実、ヒルファディングは、金融資本による資本主義的組織化や社会化の限界についても、第5篇で言及している。すなわち、①「個別国家の民族的経済領域への世界市場の分割」、②「農業における集積をさまたげる地代の形成」、③「中小経営の生存能力を長びかす経済政策上の諸方策」がそれである (Bd. 2, S. 503, (2)336ページ)。ヒルファディングは、このような理由をあげて金融資本による組織化・社会化の限界を画している。『金融資本論』と『組織された資本主義』論とを同一視できないのは、ヒルファディングの以上の言葉からもうかがわれる。これは、ヒルファディング理論の「不徹底」を意味するのではなく、彼の次のような帝国主義分析に深くかかわっている。

すなわち、金融資本（完成形態における金融資本ではなく）による創業者利得やカルテル特別利潤の追求そして蓄積運動は、経済領域の拡大をめぐる闘争つまり帝国主義的領土拡大政策をもたらす。帝国主義による経済領域の拡大は、資本主義の繁栄を長びかせ、労働者の生活状態をある程度改善する。しかし、このような帝国主義による資本主義の繁栄にもやがては終わりがくる。「世界市場の拡大がますますのろくなる」、「資本膨張の歩みののろい時代に入る瞬間」が到来し、戦争の危険を異常に強める (Bd. 2, S. 506, (2) 339ページ)。このとき、軍備・租税負担や生計費の騰貴が、中間諸層や労働者階級の肩に重くのしかかる。「戦争の危険は、軍備と租税負担をふやし、やがてますますその生活水準を脅かされる中間諸階層をプロレタリアートの陳列に追いこみ、プロレタリアートは国家権力の弱体化と戦争の衝突とから果

実を収獲する。』(Bd. 2, S. 506, (2)340ページ) 労働者階級は、その「完成形態¹⁹⁾」において資本少数政治の経済的政治的絶対権に達した金融資本に挑み、「プロレタリアートの独裁」を樹立するにいたる。金融資本は、すでに「組織的に社会主義のための最後の諸前提」を創造している。政治権力を奪取したプロレタリアートは、ベルリン六大銀行を掌握することによって、重要な諸大産業を支配し、この支配を基盤として、多数の農民や中小経営を漸次的に社会主義化することができる。

以上のように、ヒルファディングにおいては、社会変革の基本的な論理は、二つの柱からなると考えられる。第一に、金融資本による社会主義の組織的前提と経済的政治的寡頭支配の形成、第二に、金融資本の経済政策=帝国主義→(恐慌)→世界戦争の二つである。これら二つは、もちろん別々の相異なる観点から、不統一の形で生じたのではない。両者とも、資本主義的集積過程や社会化を体現する金融資本の分析から生じた、二つの帰結であった。換言すれば、金融資本による資本主義的組織化の進展を述べる一方で、この組織化に限界を画し、その上で金融資本の経済政策として帝国主義を分析する、「金融資本の理論体系としての帝国主義論」の論理的帰結であったといえるのである。

18) 拙稿「帝国主義論史におけるヒルファディング——星野中・保住敏彦両氏の所説をめぐって——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』22-1, 1984年10月)

28ページ。なお、以下の考察は、この拙稿に基づき、これを補足したものである。

19) この資本少数政治による経済的および政治的絶対権の最高段階を意味する金融資本の完成形態は、先の、抽象的で純理論的に述べられた総カルテルや「意識的に調整された社会」に対応するその完成形態と区別される。前者は、より現実的なレベルで述べられており、ベルリン六大銀行による経済的政治的支配というほどの意味をなすと考えるのが妥当であろう。

〔追記〕

小稿の完成にあたっては、1985年6月に同志社大学で開催されたイギリス資本主義研究会における大泉英次氏による報告「〈書評〉保住敏彦著『ヒルファディングの経済理論』梓出版、1984年」から、多くの示唆を得た。もちろん、小稿の責任はすべて筆者にある。